



Title	財政規律と国民意識に関する研究 : 米国における政治・立法過程の検証
Author(s)	中林, 美恵子
Citation	大阪大学, 2016, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/59644
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 ＜a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed >大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

論文内容の要旨

氏 名 (中 林 美 恵 子)

論文題名

財政規律と国民意識に関する研究 ―米国における政治・立法過程の検証―

論文内容の要旨

本研究では、財政規律と国民意識の間にどのような関係が存在するのかを調べるため、3つの章でそれぞれ違う手法およびデータを用いて違う角度からの検証を行った。研究の対象は、データや立法活動の豊富さそして財政規律の回復した経験などをもつ米国を選定し、日本への示唆を得た。また本稿では国民意識を、財政規律に対する国民の危機感あるいは強い憂えと定義し、検討を行った。

第1章では、国民意識や財政規律の回復が見られた時期に、どのような社会的要因が存在したのかを調べた。そこで、米国において1992年と1994年に財政規律に対する国民意識が大きく変化し、実際に財政規律がその後回復に向かった事実に着目し、その時期にどのような要因が国民意識を高めることに貢献したかを検証した。4つの仮説を検証した結果、住宅ローン金利など国民生活に密接に関係する経済指標は、財政規律における国民意識に直接連動するとは限らないことがわかった。おそらく財政規律と住宅ローン金利の関係を国民が正確に理解するためには、ある程度の学習や知識が必要になる可能性がある。一方で、政治家による立法活動を検証した結果、国民意識に影響を与えることによってさらに立法活動に弾みがついたのみならず、実際の立法活動をとおして財政規律回復に貢献した可能性を示唆することができた。また1992年と1994年の選挙を調べた結果、最大の争点がどちらも財政規律の回復であったことが明らかになった。これを国民が支持し、その後の財政規律回復につながった可能性が高い。最後に、専門家などの存在が財政の現場と国民意識の橋渡し役を担っているかを調べた結果、テクニカルかつ複雑で分かりにくい財政政策問題について、国民の理解を助ける活動が存在することがわかった。財政規律に特化した専門家や団体が首都ワシントンを中心に活動を行っていることは、政治や行政現場の専門性と一般国民の知識をつなぎ、国民意識を形成する一助となっていたと考えられる。

第2章では、民主主義国家における財政再建には、財政規律に対する国民意識の高まりが関係している可能性があるとして予測し、米国のデータを用いて1981年から2006年までの26年間を分析対象に、4つの仮説を検証した。データ分析の結果、米国の政治家や議会官僚は国民よりも専門的な知識を得る立場にありながらも、複数の経済指標や財政赤字の規模に必ずしも自動的に連動して立法活動を行っていなかった。さらに財政赤字に対する国民の危機感も、財政赤字の規模そのものや経済指標には自動的に連動していなかった。議会による財政赤字削減努力や立法活動は、むしろ、財政赤字に対する国民意識に左右される可能性の高いことが判明した。

第3章では、社会構造が変化し民意を受けた女性国会議員が増加すると財政規律が低下するのかを調べた。その際3つの仮説を立て、米国の立法データをもとに検証した。データは、議会予算局 (CBO, Congressional Budget Office) が法案ごとに算出した財政インパクト見積もり金額を整理・分類して用いた。検証の結果、財政規律に対する選好には男女差があることがわかった。調査期間のデータを総合すると、男性議員よりも女性議員がやや財政規律への志向が弱かった。そこで、女性議員が増加すると財政規律が低下するという仮説を検証した結果、女性議員の増加は、必ずしも財政規律を低下させるものではないという結果を得た。それは、女性議員1人ひとりが近年になって財政規律への志向を強める傾向があったからである。特に、共和党の女性議員の間で、近年になって歳出削減への傾向が高まっていた。最後に、財政的な選好は政党によって違いがあり、さらに女性議員の場合、共和党の男女差は民主党の男女差よりも大きく表れるという仮説を検証した結果、政党による財政的な選好の違いが確認され、「歳出削減」については近年共和党内で男女差が拡大していた。ただし「歳出増加」については、どちらの政党内にも一定の男女差がみられたため、どちらか一方の政党内男女差が常に大きいと断定することはできなかった。

それぞれの章における検証結果から明らかになった含意は、次のとおりである。第一に、財政規律の回復は、予算編成にかかわる政治的な意思決定と密接に関連しており、財政規律に対する立法活動は国民意識の変化に相関が高い。第二に、景気循環だけでは財政規律に対する国民意識の高まりを説明することはできない。第三に、国民意識は、立法活動、選挙活動、専門家の活動などに影響を受ける可能性が高い。第四に、財政規律の回復は、国民の支持および意識の高まりを背景に、現場での制度改正や政策実現を行い易くする可能性がある。第五に、財政規律における国民

意識の影響は、選挙で投票が終わったからといって雲散霧消するわけではなく、立法活動の中にそれを反映できるメカニズムが存在する。

今後日本でも、変化しつつある社会構造への対応が重要な課題となる。社会変化を反映した米国政治・立法過程における財政規律の検証結果は、日本への示唆に富む。財政再建への国民意識をさらに高めるには、立法活動、選挙、専門家の役割が欠かせないと同時に、日本においては決して低いわけではない現在の国民意識を、いかに現場の立法や政策立案をとおして本来の規律回復に結び付けていくかが課題となる。そして国民意識のさらなる高まりに貢献できる仕組み作りが、今後の財政健全化の鍵を握るといえるだろう。

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏 名 (中林美恵子)			
	(職)	氏 名	
論文審査担当者	主 査	教授	赤井伸郎
	副 査	准教授	河村倫哉
	副 査	准教授	松林哲也
	副 査	教授	蓮生郁代

論文審査の結果の要旨

この博士号請求論文は、4章から構成されている。日本の財政悪化が深刻であるが、その根本的な原因として、国民の意識が挙げられる。本研究では、財政規律と国民意識の間にどのような関係が存在するのかに焦点を当てて、研究を行っている。特に、研究の対象として、データや立法活動の豊富さそして財政規律の回復した経験などをもつ米国を選定し、日本への示唆を得ていることが特徴である。

序章では、財政規律と国民意識の関係を深める意義を提示している。「日本で悪い状況になっているもの」として国民が第一に考えるのは「財政」である」という世論調査を提示し、国民意識がどのように財政規律に影響を与えているのかを解く必要性を明示している。

第1章では、国民意識を「公的債務縮減基金への寄付」の指標で捉え、また、米国において1992年と1994年にその指標が大きく変化し、実際に財政規律がその後回復に向かった事実に着目し、その時期にどのような要因が国民意識を高めたのかに関して、事例分析を行っている。4つの仮説について検証した結果、経済指標は財政規律における国民意識に直接連動していない一方で、政治家による立法活動、財政規律を焦点として選挙、専門家の活発な活動が影響していることが明らかとなった。この結果は、政治や行政現場の専門性と一般国民の知識をつなげることが、国民意識の変化を通じて財政規律を高める要因となる可能性を提示している。

第2章では、国民意識を「財政赤字を最大の問題と考える人の割合」他のいくつかの指標で捉え、財政規律と国民意識の相関関係について、分析を行っている。相関係数を用いて、4つの仮説について、1981年から2006年までの26年間の米国の世論調査データを用いて検証した結果、財政赤字に対する国民の危機感、財政赤字の規模そのものや経済指標には必ずしも連動していないこと、議会による財政赤字削減努力や立法活動は、国民意識と深く相関していることが明らかとなった。この結果は、国民意識の形成のあり方が重要であることを示唆している。

第3章では、近年増加する女性国会議員の数を国民意識の指標として捉え、財政規律への効果について、分析を行っている。3つの仮説について、1999年から2014年の15年間に米国議会予算局（CBO）が法案ごとに算出した財政インパクト額のデータを用いて検証した結果、財政規律に対する選好には男女差があることがわかったものの、女性議員が増加すると財政規律が低下するという仮説に関しては、有意な結果は得られなかった。さらに、財政的な選好は政党によって違いがあることから、党別に分析した結果、「歳出増加」については有意な差は見られなかったものの、「歳出削減」については、民主党の男女差よりも共和党の男女差は大きく表れるという仮説が支持された。この結果は、女性議員の増加の財政規律への影響に関しては、男女差と党の性質の両方に着目した視点が重要であることを示唆している。

本論文の全体的な貢献としては、財政健全化に向けて国民意識をどのように変えていくべきなのかに関して、事例分析、世論調査結果、女性議員の変化に着目して分析を行い、立法活動、選挙活動、専門家活動、女性議員活動の効果を明示し、その関係性の重要性を示したことにあるといえる。

以上、本論文は、適切なデータ分析によって信頼できる結果を得ており、有益な新たな知見を加え、重要な学術的貢献をしているものと評価することができる。よって、審査委員会は、一致して、提出された論文は博士（国際公共政策）の学位を授与するに十分値する、と認定した。